

令和2年度東川町行政情報等
通信技術実証実験事業
調査研究結果報告書



令和3年2月28日
東川町役場 税務定住課

目次

第1章 序章（はじめに）	1
第1節 事業の背景	1
第2節 事業の目的	1
第3節 本書の構成	1
第4節 「東川アプリ研究調査会」の設置	2
第2章 地域における問題点・課題点について	6
第1節 都市と田舎の情報格差の解消	6
第3章 東川アプリ調査研究の概要	7
第1節 調査研究の内容	7
第2節 調査研究の調査方法	8
第3節 調査研究の結果	8
第4章 全体を通じたの考察	12
第1節 研究結果のまとめ	12
第2節 今後の課題と展望	22
第5章 まとめ	24

第1章 序章（はじめに）

総務省が発表した2016年のスマホ普及率は71.8%と、老若男女を問わず急速に普及している。2017年では全世界での利用台数は40億に達していると推計されている。スマートフォンは、地域・世代・収入等による差異はあるものの、今や世界中でインターネット接続に最も使われている機器といえる。今ではスマートフォンは生活の中心になっており、SNSを中心としてコミュニケーションツールの一つとなっている。

第1節 事業の背景

東川町は平成30年度、大きな水害を経験し、住民に対して迅速かつ正確に情報を伝達する手段を模索してきた。自治体が情報発信している多くのICT環境では、HPやFB、ツイッター等の受動的な環境の下で運用されているが、スマホアプリが急激に普及している中で、これらの機能の中でも特に注目を集めているのがプッシュ通知機能のあるアプリである。

町では、プッシュ通知が可能となるアプリを構築することが、将来にむけて一番有効な情報発信手段になると予測した。

第2節 事業の目的

行政から町民に対して、様々な行政情報等をプッシュ通知で送り届けることが、一番早い情報伝達手段であると思われることから、早期に構築し住民サービスの向上を図ることが必要である。これらの理由から、町内にスマホアプリで行う行政サービスの可能性を調査する「東川アプリ研究調査会」を立ち上げ、住民が安心安全に生活するための東川アプリ構築を目指した。

第3節 本書の構成

本書は、全部で4章建てとなっており、第2章では地域の問題点や課題について、第3章では東川アプリの調査研究の概要について、第4章で全体のまとめとなっており、行政情報等通信技術を活用した調査・研究・計画・構築等について、2年で東

川町が実施する成果を取りまとめたものである。

第4節 「東川アプリ研究調査会」の設置

東川町がスマホアプリで行う行政サービスの可能性を調査し、住民が安心安全に生活するために開発する東川アプリ構築を目指し「東川アプリ研究調査会」を設置した。

この研究会では、次の事業を担うことが目的となっている。

- ① 東川アプリの構築に関する提言
- ② 東川アプリの普及・広報に関すること
- ③ 東川アプリの住民講習会に関すること
- ④ 東川アプリに関する研究と情報の収集

以上の4点である。

また、調査会では調査研究が必要となった都度会議を開催し、

- a.コンテンツの審査
- b.普及のための方策
- c.利用者からの意見の集約
- d 調査結果の最終報告書の作成

以上の4点についても研究調査会が担う役割である。

上記④にある通り、東川町は旭川ケーブルテレビポテトと通信事業者として連携しており、町内のシニア層を対象に、東川アプリ勉強会を開催する予定だったが、コロナ禍の影響で開催がかなわなかった。

本事業の実施に当たり、「東川アプリ研究調査会」について、運営を行い、事業の完了までに令和元年度に3回、令和2年度に3回、計6回の調査研究会について運営を行った。会の規約は次のとおりである。

東川アプリ研究調査会規約

第1条 本会は東川アプリ研究調査会といい事務局を東川町役場税務定住課内に置く。

第2条 本会は、東川町がスマホアプリで行う行政サービスの可能性を調査し、住民が安心安全に生活するために開発する東川アプリ構築を目指す。

第3条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1) 東川アプリの構築に関する提言
- 2) 東川アプリの普及・広報に関すること
- 3) 東川アプリの住民講習会に関すること
- 4) 東川アプリに関する研究と情報の収集
- 5) その他本会に必要な一切の事業

第4条 本会に次の役員を置く。

会長1名、副会長1名、事務局長1名。

第5条 会長は本会を代表し会務を統轄する。副会長は会長を補佐し、会長が事故ある時はその職務を代理する。事務局長は連絡調整及び庶務に関する一切の事務を行う。

第6条 会長、副会長は総会で選出する。

第7条 役員は任期は2年とし、再任は妨げない。補欠役員は前任者の残任期間とする。

第8条 本会は、会長の招集で調査会を開催する。

第10条 調査会は必要となった都度開催し次の事項を審議する。

- 1) コンテンツの審査
- 2) 普及のための方策
- 3) 利用者からの意見の集約
- 5) 調査結果の最終報告書の作成
- 5) その他の事項

第11条 本会の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

附 則

この規約は令和元年6月1日から実施する。

① 第1回東川アプリ研究調査会

■日時：令和元年6月3日15:30～17:00

■場所：東川町役場委員会室

■出席：12名

■検討内容

- ・会の設置について、規約について、役員について
- ・アプリに搭載するコンテンツについて

② 第2回東川アプリ研究調査会

■日時：令和元年7月4日15:30～17:00

- 場所：東川町役場委員会室
- 出席：13名
- 検討内容
 - ・ごみ出し機能について
 - ・イベントカレンダー機能・表示内容について

③ 第3回東川アプリ研究調査会

- 日時：令和元年8月5日15:30～17:00
- 場所：東川町役場委員会室
- 出席：13名
- 検討内容
 - ・全年齢層で受け入れられる画面回り、構成について
 - ・避難所マップ・防災マップについて

④ 第4回東川アプリ研究調査会

- 日時：令和2年2月7日9:30～11:00
- 場所：東川町役場委員会室
- 出席：13名
- 検討内容
 - ・東川アプリ検討中間報告について
 - ・除排雪情報について
 - ・アプリの告知方法、内容について
 - ・次年度に検討するコンテンツについて

⑤ 第5回東川アプリ研究調査会

- 日時：令和2年6月11日13:00～15:00
- 場所：東川町役場第3会議室
- 出席：13名
- 検討内容
 - ・令和2年度に開発検討するコンテンツについて
 - ・コロナ化への対応について

⑥ 第6回東川アプリ研究調査会

■日時：令和2年7月17日13:00～15:00

■場所：東川町役場第3会議室

■出席：13名

■検討内容

- ・子育て支援機能の内容について
- ・プッシュ通知について

⑦ 第7回東川アプリ研究調査会

■日時：令和2年8月15日13:00～15:00

■場所：東川町役場第3会議室

■出席：13名

■検討内容

- ・カフェマップについて、グーグルマップとの連動について
- ・今後の管理運営について



第2章 地域における問題点・課題点について

東川町の人口増加は、地方から大都市へ人口が流出する一方、都市部から農村部へ移動する「田園回帰」の流れが存在することを実証している。

現に、東川町の人口は昭和25年の人口10,754人をピークにその後減少傾向が続き、平成5年度には7,000人を切ったが、平成6年度以降、写真の町事業及び各関連施策の実施により、ついに平成26年11月4日に目標人口の8,000人を突破、令和2年12月には昭和44年以来51年ぶりに8,400人に達した。

このような流れを生み出しているのは、本町の美しい自然や景観、立地条件や利便性、写真文化首都の取り組みにより生じる人の流れを利用し、東川町で暮らしたいとの思いを持つ人々の移住・定住を促進しているからである。

そのような中、通信環境は国や民間企業の努力もあり、農村部に住んでいてもさほど不便を感じることはないと思うが、都市部と農村部での情報格差社会は生まれているのではないかと考える。

移住者には、東川町と都市部での生活利便性の違いから、戸惑いを感じながら生活させることがあってはならない。見慣れない土地で生活するため、どこに防災避難施設があるのか、また災害危険区域はどこなのか。休みの日には、どこの公園を利用して遊ぶことができるのか、町内にはどのようなお店が出店されているのか、町内ではどのようなイベントがどこで開催されているのかなど、細かな行政情報の提供が必要であると感ずる。

そういった町内環境に不慣れな方々に対して、いち早く東川アプリを導入していただき、安心して生活いただくことも、移住者に向けての行政サービスである。

第1節 都市と田舎の情報格差の解消

現代社会において、自然環境だけでは人口増加を生むことは厳しく、田舎に住みながらも都市と同等の生活環境を住民の方に付与することも必要である。その1つに、情報環境社会の構築が不可欠である。都市では得られていた情報が、田舎では得られなくなったという話をよく聞く。これは、一度は都市部に出た者が再び故郷に戻れる環境の妨げにもなっている。このほか、子育て世代や小さな子どもを持つ世帯の転入促進や、循環する中期的な滞在の推進によりバランスのとれた人口構成の維持を図る上でも、都市と田舎の情報環境格差の解消は必須である。

第3章 東川アプリ調査研究の概要

東川アプリをダウンロードした際に、使用者の情報（年齢・性別・居住地・家族構成等）を登録することで、統計を取ることが可能となる。

アプリの汎用化を伴う多面的活用によって、様々な行政サービスを提供することが可能になり、町民の生活環境向上と住みやすい東川町をアピールすることも可能となる。

また、令和元年度にアプリを立ち上げ、令和2年度に住民が使いやすく希望する情報が提供できるよう、調査会に諮りながら新しいコンテンツの検討を進めた。

第1節 調査研究の内容

様々な行政情報とは各行政機関からの情報や各種検診のお知らせ、防災情報、防犯情報、緊急速報、イベント情報等をプッシュ通知で送り届けることはもちろん、自己の居住地を登録することで、ごみの日のお知らせを行う。また、ごみの出し方、分別辞典機能を備え、簡単に情報が得られるようにした。

災害時には、事前に登録した避難所までのルートをGoogleと連動することで、迷うことなく案内してくれる機能を検討した。更に、町内には多くのカフェやクラフトショップが多く出店していることから、カフェの情報検索機能やお店の特徴をデータとして持たせ、利用者が情報を入手しやすくするなど汎用性を持たせた。

また、町内には300名以上の外国人留学生が多く滞在していることから、英語等の外国語に翻訳して、多国語対応にする予定だったが、今年度、コロナ禍の影響を受け、海外から日本語学校に通常の1/3程度しか留学生が入ってきていない。このような中、今、優しい日本語対応を行っても効果がごく限定的となるため事業効果が薄いという意見が調査研究会の中で出された。

この意見を受けて、どのようなコンテンツが優先的に開発されるべきかを議論したところ、東川町には若い子育て世代の転入が多く、特に20代から30代の方々にターゲットを絞り子育て支援システムを構築した方が良いのではないかとこの意見が出された。若い世代は、直接的な対面や電話で予約を取ることよりも、ネットで予約することが一般的になっている。そのようなニーズに応えるため、子育て支援機能を検討した。

一般に出回っている子育てアプリは、スタンドアローンで自己使用に限定されたものであり、子育ての日記をつける、ワクチンの接種記録をつける等、自己完結型が中心である。

当町のアプリは、利用者（子の親）が自治体と繋がっており、ワクチン接種の予約が可能になった。

アプリでそのような機能がある自治体はほとんどなく、また、統合型アプリを導入している自治体は少ない。

他町のアプリは、各部署で開発が行われるため、ユーザーは機能毎に（ごみアプリ、防災アプリ等）いくつものアプリを導入せざるを得ない。

統合型アプリは、小さな町だからこそできる手法であり、自治体の横連携が出来ていないと実現できないことである。

住民に対する周知は、各課で開催される会議の中で、町が進めているアプリ構築について説明を行い、必要なコンテンツについて意見を集約し、税務定住課（旧定住促進課）に報告を求めた。多かった意見は、町のHPで周知しているようなトピックがアプリの中で見れたり、特に重要と思われる事項について、プッシュ通知してほしいというものだった。個別のコンテンツについての意見は町から提示したもの他、特に出されなかった。

第2節 調査研究の調査方法

上記のような行政情報を随時町民へ情報提供していきながら運用し、令和元年度に、アプリ研究会の会議、町民からの意見集約によって、町民の声を聴き、他に必要としている情報やコンテンツを調査・検討した。

第3節 調査研究の結果

令和元年度は初年度であり、他の自治体でも使用されているようなコンテンツを中心に調査・検討した。

調査会メンバーによるアプリの利用調査では、画面展開の操作性向上や老若男女を問わず利用できるアプリの構築を行う必要があったことから、特に文字の大きさや画面内から無駄な情報の排除に工夫した。

本番移行前に調査会メンバーや調査にご協力いただける複数の町民の方にアプリの操作性についての感想を求め、それらの意見を参考に詰めの作業を行った。

東川アプリに対しては町民から次のような意見が出され、順次改修を行った。

次年度以降対応＝次 対応済＝済 対応しないもの＝空欄

意見内容	対応
○町HPのトピックで出されている内容を東川アプリにも出してほしい。	済
○災害時の状況が気になるので、職員が現場で撮った写真をアプリに表示できないか。	済
○子育てに関するカレンダーが欲しい。	済
○インストール後の住所選択は良いですが、ゴミの種別ごとにそれぞれ選択は、煩わしく感じられるのではと思いました。	済
○住所設定が複数あるのが面倒かもしれません	
○ごみの出し方 → しらかばの営業時間とか入れたらいいかも → 袋の種類7種類の付近に販売所があれば分かりやすいかも	次
○イベントカレンダー → 土曜日を青で、日祝日を赤で表示するなどがよさそう → イベントをめくると問い合わせが生涯学習推進課とあるが電話番号あれば楽ちんと思う	済
○避難所一覧→老人保健センターとあるが東川シニアセンターかと	済
○避難所一覧の地図に、浸水した場合に想定される水深を地図表示されるようになるとういのではないかと	済
○私がiPhoneで、妻がアンドロイドを使用しているが、iPhoneでは問題なく表示されるものも、アンドロイドでは全く表記になっているものが散見される。OSの違いによるものなのか検証いただきたい。	済
○アプリダウンロード時のエリア選択で地域の設定するのであれば、ゴミ出し等にも自動反映してほしいと思います。	済
○ゴミ分別辞典は活用しにくいです。検索機能があると便利だと思う。	済
○資源ゴミの出し方で私たちが最もわからないのは町内会が定めた場所だと思う。町内会が定めた場所が表示されるといいと思います。	
○トピックスの一覧を見てからホームに戻る時は「戻る」 全てを見る ⇒ 記事を選択 戻るときは左下にある左矢印 左上の戻るを押してしまい、ホームに戻ってしまう。操作性が悪い。	済
○イベントカレンダーについて日付の枠の範囲をクリックすると中身が表示されるようにしては？ (現状は+4 +3 数字が入っている部分をピンポイントで狙う必要があり、選択が難しい) まだ、翌月・前月はスワイプで変更できれば便利かと思います。	済
○避難所マップですが、「一時避難所」と「避難所」の概念が統一されて	

いないのでは？	
○避難所には「せんとぴゅあⅡ」が出ていないと思う。せんとぴゅあⅡは避難所ですか？	
○ユーザー情報で子供と配偶者にチェックを入れて保存して、再度ユーザー情報を開くと配偶者のチェックが消えています。	済
○イベントカレンダーに掲載される情報はどのようなルール、または仕組みで掲載されますか？	済
○年末年始のゴミの日が通常のままではないでしょうか？お正月はお休みですか？	済
○ゴミの出し方のページで。大型ごみを出す場合は一品目 500 円になっているのですが、1個500円の表記が正しいかと思えます。	
○イベントカレンダー ⇒ 日付を選択し中身を見る ⇒ 戻る← ボタン ⇒ カレンダーに戻る ⇒ 戻る← トップ画面に戻る イベントカレンダー ⇒ 日付を選択し中身を見る ⇒ カレンダーに戻るボタン ⇒ 日付を選択し中身を見る ⇒ カレンダーに戻るボタン ⇒ 戻る← ⇒ 最初に見た中身に戻る 過去に見た表示が出て トップ画面になかなか戻れない カレンダーに戻るの他にトップに戻る ボタンがあると便利かもしれません。	済
○アンドロイドユーザーです。 戻るが煩わしいですね。どのページにいても、見出からトップやほかのページに飛べたらいいかと思えます。	済
○ごみは、小型家電の回収のことや、しらかばへの搬入方法も知りたいところです。	次
○自分の地域はユーザー情報で設定してもいいかと思えますが、時には、ほかの地域のごみの日を調べたい時もあるので、簡単に地域を選択できるボタンが欲しいです。	済
○将来的なコンテンツにあると嬉しいのは。 医療機関情報 関係ホームページへのリンク 各料金や納税の口座振替の申込み 各イベントへの申込みです。	
○携帯アンドロイドです。戻るはアンドロイドには標準仕様のバックボタンがあり、ページ内の「戻る」あまり使わない	済
○これから整備なのかもしれませんが避難所マップの使い方(災害の際の	次

住民の動き方?)みたいのがないとマップだけ見てもよくわからないと思います。	
○避難所マップ上の東町4丁目15番12号地域活動支援センターはかたくりのことかと思いますが、かたくりまで入れたほうが、場所ピンとくると思います。同じ行政区に住んでますが、最初公共施設かと思い込みちょっと考えてしまいました。	済
○避難所の電話番号はいらないでしょうか	済
○避難所マップの第2小グラウンドの位置がずれて表示されています。	済
○ごみの出し方の大型ごみの部分ですが、 ①吉野清掃への申込みが必要なこと ②収集曜日 についても、載せたら良いように思います。	次
○ゴミの出し方で図による表示を入れてもよいかと思います。(ゴミ袋の色や大中小の値段、結んだ状態の図など。) 一覧では難しいと思うので、「詳しく見る」等で詳細がみられるようなページがあると私のような一人暮らしの若年層にもわかりよいかと思います。	次
○利用者が少ないかもしれませんが、バス情報も学生や車の人用に区間や運賃、販売場所などを載せてはと思います。	
○同日に複数のイベントがある場合について、開始時間順に並べて表示して欲しいです。時間が前後しているとわかりづらいと思います。	
○アプリユーザー側でどのような通知を受け取るか選択できるようにできないでしょうか。 逐一イベントのお知らせが欲しい人もいれば、防災やゴミ出しのみの通知を受け取りたい人もいるものと思います。ご検討ください。	済
○イベントは、日にちを押したときに表示される見出しに、時間も表示してほしい。	済
○表示の順番ですが、よく更新されるイベントカレンダーが一番上がよいかと思います。ゴミ出し情報は、何回か見ればあとはあまり見ないかなど。	
○個々のイベントの画面に会場や内容はなくてもいいので、時刻、問合せ先(この画面から電話できるように)程度の情報のみにして、あとは「詳しく見る」を作って、そこからチラシやポスター、ホームページ等にジャ	

ンプした方が、見る側としても知りたい情報を見つけやすいかと思いません。	
○機能のことですが、カレンダー機能は、スワイプで月を移動できたら嬉しいです。	次

令和2年度は、令和元年度に検討したコンテンツのバージョンアップと、新たな開発によってより充実したアプリになるよう、調査会などを通じて調査・検討を進めた。

第4章 全体を通じての考察

利用しやすい画面回りや必要となるコンテンツの発掘。また、町民が必要とする情報や必要とされる行政情報の集約。またシニア世代に受け入れられるための方策などについて、令和2年度に研究結果をまとめるため、調査を進めた。

第1節 研究結果のまとめ

今回検討したアプリは全国でも珍しい全行政情報の統合型アプリであることから、検証や実証実験にかなりの時間を要した。

他の自治体で導入しているアプリは、ごみや防災、行政報告等のうち、1つに特化したアプリであり、民間が開発済みの既設アプリを各所管課が導入しているだけである。つまり、住民は多くのアプリを導入しなければならなくなり、作業が煩雑になる。また、煩雑になるだけでなく役所内の横の連携を図ることも難しくなることから、同じような情報を複数のアプリでアップロードしてしまうことも懸念される。

しかし、今回検討したアプリのメリットは、町として唯一の1つのアプリであることから、他の部署でもどのような情報が発信されているのか一目で確認することが可能である。また、特に情報通信機器が苦手なお年寄りにとっては、情報を得る手段がこのアプリに統一されることから、無駄な機能を省いた簡潔なアプリとなった。

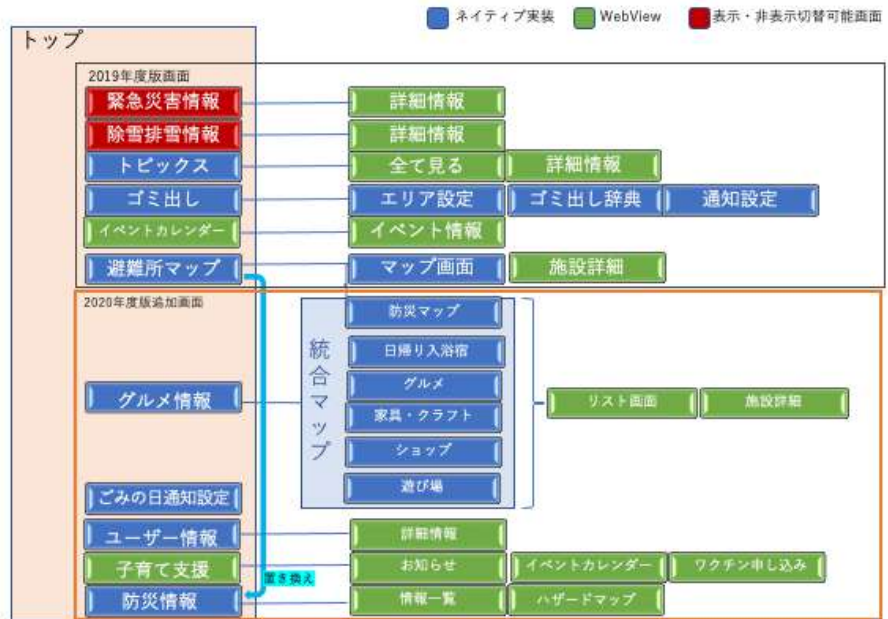
東川町は既にLINEアカウントを取得済であるが、他の自治体では、LINEに開発を加え、行政サービスの提供を検討しているようだが、東川町はしっかりと東川アプリというベースがあるので、LINEからリンクすることで一から開発をしなくて済むだけでなく、東川アプリユーザー数を増やすことも可能である。

LINE が得意とする情報伝達コンテンツや、LINE では重たすぎる開発も全て東川アプリに誘導することで、ユーザーが受け取る行政情報を 1 本化できることが、全行政情報の統合型アプリの最大のメリットとなる。

では、アプリ内の様々なコンテンツについて説明する。

■東川アプリ構成図

2020年度版画面構成



- ① ごみ情報については、町内会単位でごみの収集日が設定されていないことから、アプリ内での地域設定が煩雑になってしまったことが反省点である。しかし、この解消のためには、ごみ収集日の地域設定を変更しなければならないため、ごみ担当部署との調整が必要になったが、アプリのためにごみの収集日を変更することは、かえって町民が混乱する可能性があること、そして、地域設定は、アプリ導入の初回だけであることから、若干煩雑にはなるが、現在のごみ収集の地域設定によることとした。しかし、このごみアプリは町民からは非常に評価が高く、「ごみ出し忘れ防止につながる」「いちいち役所に聞かなくてもごみの分別方法について辞典で検索することができる」等、非常に好評である。



② 除排雪情報では、今まで排雪作業の日程を町民に周知することは無かったが、今回初めてお知らせをしたことで、路上駐車減少や道路沿いに置かれていた私的な物品を撤去していたことにより、排雪作業が比較的スムーズに進行した。今年度は小雪であり、排雪回数が例年より少ないが、来年度以降は日々排雪する中で必要な情報を随時周知することが可能となり、有効的なコンテンツとなった。

③ イベントカレンダーは、町のイベントを一目で確認することができ、しかもイベントの変更などもリアルタイムで修正することができることから、住民周知に非常に有効であった。

また、エクセルデータで各課が提出したイベント一覧を一括登録できる機能を備えたことで、毎月の職員の入力事務負担の軽減が図られる。



④ 避難所マップは、町の防災計画作成が遅れたこともあり（町民への周知が令和2年2月1日）、アプリへの取り込みを検討した機能は、グーグルマップ上へ避難所を示すことにとどまり、避難所マークをタップすると、所在地、収容人

数、面積、種別、保有設備が確認できる機能となっている。避難所マップをいつでも閲覧することは、地域コミュニティ会議でも意見が出された案件であり、持ち運び可能なマップとして、住民の安心材料として貢献できた。

- ⑤ 防災情報に洪水ハザードマップ、大雪山火山防災マップ、防災ハザードマップの3つのマップを試験的に取り入れた。ハザードマップ類は紙ベースで作成することが多いが、有事の際に手元に資料が無ければ役立てることはできないが、アプリ内に導入検討することで、日頃より自分が住んでいる区域の情報を確認できるほか、地図では見づらかった内容も、アプリ内で拡大することが可能になることで、お年寄りには再確認し易いものとなった。



- ⑥ マップ機能にグルメマップ情報を掲載を検討した。カフェの情報は町民だけではなく、観光客等の町外からの来訪者にとっても必要な情報で、観光協会と連携しながら随時更新に努めていく。グルメマップには緯度経度の情報も導入検討されており、自分の位置からお店までの経路について、グーグルマップとの連動で誘導してもらうことが出来る。また、お店の営業時間やひとこと紹介文、写真も掲載することで、利用者が視覚的に理解することが可能である。また、東川町独自のポイントカード HUC 利用の可否についても付記している。



- ⑦ 子育て支援情報には、遊び場マップとワクチン予約システム、子育てお知らせ掲示板、子育てイベントカレンダーの登載を検討をした。

導入された内容は、アプリから幼児などの予防接種の予約ができるものや遊び場マップの電子化を検討した。

予防接種の予約システムは、乳児から幼児にかけてたくさんの種類の予防接種を行うことになるが、診療所ではその予約を都度電話で受け取り、予約内容の確認を折り返し電話していた。

システムが導入されることで、予約は基本的にアプリ内から入力し送信される。その結果は診療所に送られ、予約内容に不備がある場合のみ、折り返しの電話を行う。問題ない場合は、メールにて返送される。これにより親が直接診療所に電話連絡する煩わしさが無くなり、診療所も受付上問題のある方だけに連絡をすることで大幅に事務が軽減された。

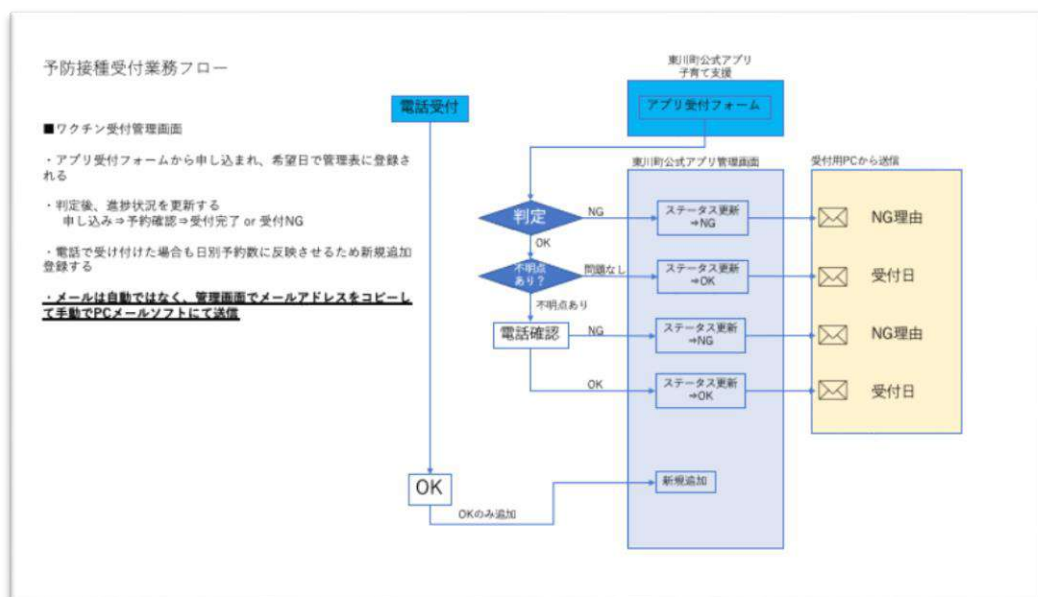
また、受信する診療所でも、予約内容（接種する方の氏名、生年月日、保護者氏名、接種希望日、電話番号、メールアドレス、接種種別）を管理画面で確認することができ、その日必要となるワクチンの数や種類を瞬時に把握することが可能となった。また、出力機能も備えたため、別途エクセルなどで集計するなど事務の効率化に役立つことが可能となった。

遊び場マップは、現在の防災マップにカフェマップ、遊び場マップを追加し、転入した子育て世代が、その年齢や遊びたい遊具を検索し、利用することが可

能になることが期待されている。

子育てイベントカレンダーの作成は、子育て世代がアプリ内から様々な子育てイベントの情報が入手できるように町のイベントカレンダーとは別に独立して作成した。〇〇教室、〇〇予防接種等、月単位で情報を公開していく予定である。

このようなコンテンツを立ち上げ、多くの子育て世代にアプリを登録していただくことで、プッシュ通知で町の情報を緊急的に行う際にも、ダイレクトに親が情報を把握することが出来る。





①～⑦までのコンテンツを令和元年度に3回、令和2年度に4回の計7回の調査研究会を経て検討し、令和元年9月下旬から調査会メンバーによるデモ使用を行った。デモ使用の方法は、AppStoreからTestFlightをインストールし、クローズ的环境下におきながら東川アプリを操作しバグや要修正点などを検証するという方法である。

研究会メンバーが修正等の必要を感じた箇所は、随時、事務局に連絡を頂き、開発元へ連絡を行いながら逐次、バージョンアップを行っていきながら現在の形となった。

調査会メンバーからは、画面展開の操作性、文字の大きさ、必要な情報の提言をいただき、町民に公開するための準備を進めた。

画面展開の操作性では、iPhoneとAndroidでは、操作方法に違いがあるため、調整が難しかったが、OSのバージョンが古い場合、今回検討したアプリはインストールされないことがわかり、開発元とも協議を行ったが、バージョンを落としてまで開発を続けることは現実的ではないことから、5年程度前までに発売された、iPhoneとAndroidに焦点を絞って開発を検討してもらった。

令和元年11月上旬からアプリを公式リリースする予定であったが、少し遅れて、12月27日にアプリをリリースした。遅れた理由は、調査会メンバーに利用調査を依頼し、完成後に役場職員にも利用調査を行ったところ、iPhoneとAndroidの違いにより複数のバグが発見されたためである。その後は改善が進み、利用者からのクレームや目立ったトラブルは起きていない。

各種検診のお知らせは、子育てカレンダーやプッシュ通知について情報を盛り込み、3月から乳幼児のための各種健診事業の開催に併せて、随時告知を行う。

防災情報については、企画総務課に気象庁から情報が入り次第画面上にポップとして表示している。直近の情報では、厳しい冷え込みのお知らせや急な暖気のお知らせを実施した。夏場になると、台風情報や大雨に関する情報を随時発信する予定である。

また、アプリ導入者に対するプッシュ通知は非常に有効活用されている。アプリのトピックスとは違い、ダイレクトに情報を送ることがメリットである。気象情報、防災情報や行政情報など、緊急的なお知らせはプッシュ通知で住民に届けている。

最近では、コロナに関する緊急事態宣言のお知らせ、町内における公共施設の利用や感染症対策のお知らせなどを頻繁に行っている。

防犯情報については、旭川東警察署から企画総務課に入った情報をもとに、不審者や盗難の情報を発信する見込みだが、現在のところ目立った情報は入ってきていない。

周知方法としては、チラシや広報誌が有効かと思うが、広報誌は行政が考えているほど隅々まで見てくれるものではなく、どれだけ大きく取り上げても告知効果はさほど高くないのではないかとの意見が出された。

しかし、若い子育て世代の方々は、子供を通じて知り合った親御さんたちの口コミによって広がる可能性が高いので、研究会では役場やJ A、商工業者等の比較的地域に影響力のある人を通じて広めていくことが効果的であり、口々に宣伝しながら広めていってはどうかという意見があった

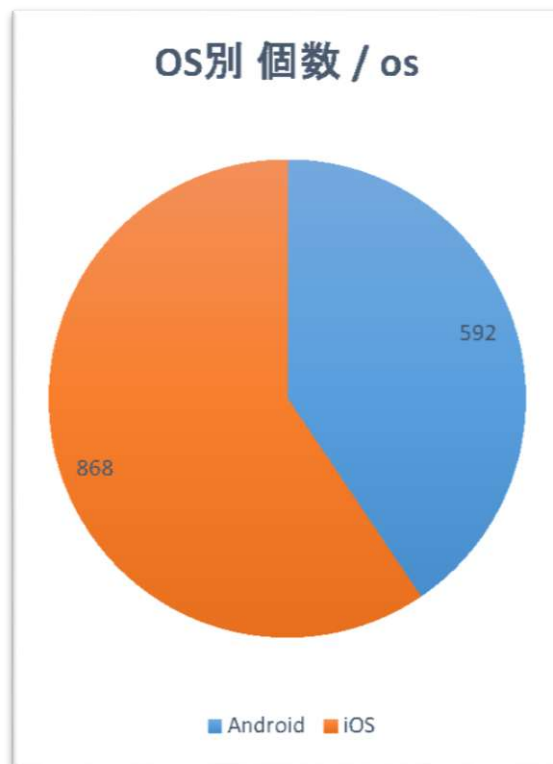
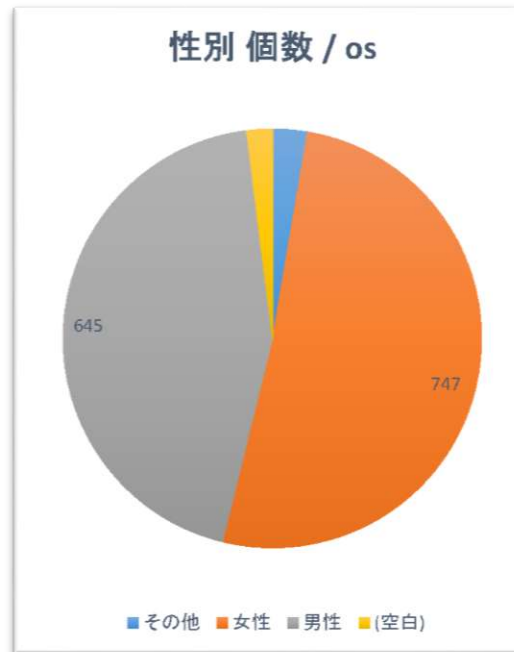
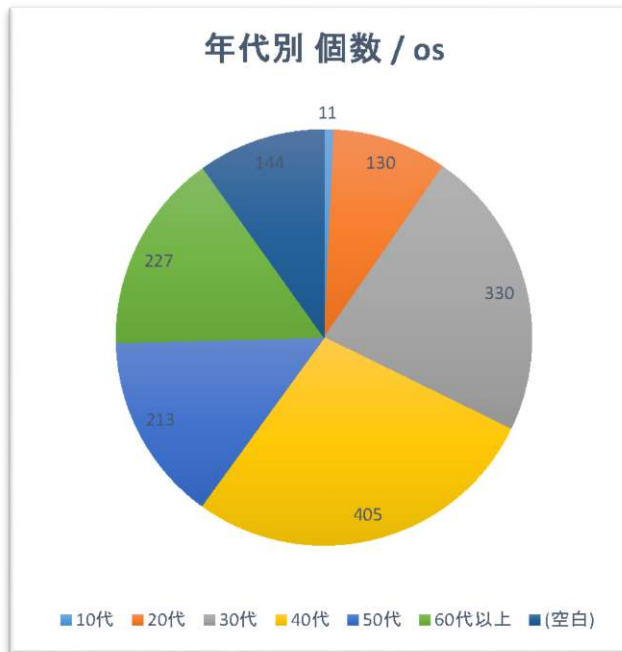
また、シニア世代は、コミュニティ推進会議や農事組合長会議等、シニア世代で集う場面で告知をし、インストールしていただくことが効果的だとの意見があった。

国民のスマホ普及率が70%を超え、若年層を中心にスマホが生活の必需品となっている中で、自治体としては比較的早期の段階から、アプリに着手できた意義は大きい。

アプリのベース検討が一番時間のかかる作業であるが、2年連続して開発できたことがより充実したアプリの導入検討に繋がった。行政と住民の間にあった扉が少し開かれた感触がある。今後も引き続きアプリの充実を図り随時バージョンアップしていくことが、住民にとってより身近なアプリとして定着していくことになると考えている。

現在の住民の登録状況は、次のとおりである。

■ 令和3年2月25日現在



家族構成

行ラベル	個数 / family
配偶者,子ども	534
配偶者	349
同居していない	190
自身の親・配偶者の親	79
子ども	51
その他	24
その他,孫,子ども,配偶者	23
配偶者,自身の親・配偶者の親	22
自身の親・配偶者の親,子ども,配偶者	20
孫,自身の親・配偶者の親	20
配偶者,子ども,自身の親・配偶者の親	17
その他,自身の親・配偶者の親	15
自身の親・配偶者の親,配偶者	9
配偶者,子ども,孫	8
子ども,自身の親・配偶者の親,配偶者	7
子ども,孫	6
子ども,自身の親・配偶者の親	5
自身の親・配偶者の親,その他	4
自身の親・配偶者の親,子ども	4
孫	4
その他,子ども,孫,配偶者	3
配偶者,子ども,孫,自身の親・配偶者の親	3
子ども,孫,配偶者	2
孫,子ども,自身の親・配偶者の親,配偶者	2
配偶者,その他	2
その他,子ども,自身の親・配偶者の親,配偶者	1
その他,自身の親・配偶者の親,子ども,配偶者	1
子ども,その他	1
子ども,その他,配偶者	1
子ども,自身の親・配偶者の親,その他	1
子ども,孫,その他,同居していない	1
自身の親・配偶者の親,孫,子ども,その他,配偶者	1
自身の親・配偶者の親,同居していない	1
孫,その他	1
孫,子ども	1
孫,子ども,配偶者	1
配偶者,子ども,その他	1
配偶者,子ども,孫,その他,自身の親・配偶者の親	1
配偶者,子ども,孫,自身の親・配偶者の親,その他	1
配偶者,孫,同居していない	1
配偶者,同居していない	1
総計	1,419

まだ、公式リリースされてから1年2か月で、全町民の約17.4%の利用率である。利用率としては低いものの、日々利用者が増え続けていることから、令和3年度は全体の3割の利用率を目指して普及促進に努めていく。

また、現在のところ、利用者の割合は、世代間に偏ることなく、幅広い年代で使用されている。さらに、全体の利用者の中、60歳以上の割合が16%あることも驚くべき数字である。若者だけでなく高齢層にも受け入れられていることが分かる。

今後もシニア層に対する普及率拡大施策として、コロナ禍の状況が落ち着いたところを見図り、旭川ケーブルテレビポテトと共催で合同勉強会を開催し、パソコン教室の中で説明会を開催していくことで協議が進んでいる。

家族構成別では、登録者の37%が配偶者と子供と同居している子育て世代ということが分かる。子育て世代に向けたコンテンツを令和2年度からスタートすることで、今後より一層の利用者増加を目指したい。

第2節 今後の課題と展望

先述した通り、このアプリが有効に活用されるため期待されているのは、夏場の集中豪雨等の自然災害時である。「未曾有の」「100年に一度の」とうたわれる自然災害が全国各地で発生している中で、住民の生命を守るため速やかに災害情報を伝達することがとても重要である。

その意味では、このアプリが住民の一番身近な情報取得手段だとすれば、この存在は非常に大きい。

しかし、住民が行政から発信した情報を見てももらうためには、日ごろからの情報発信が重要で、このアプリを身近に感じ、いつも情報が来たときに開封する習慣を身に付けてもらうことが大切である。

そのためにも、日ごろから災害以外の行政情報を逐次配信し、行政情報が身近に感じられるようなアプリに育て上げる必要があると考えている。

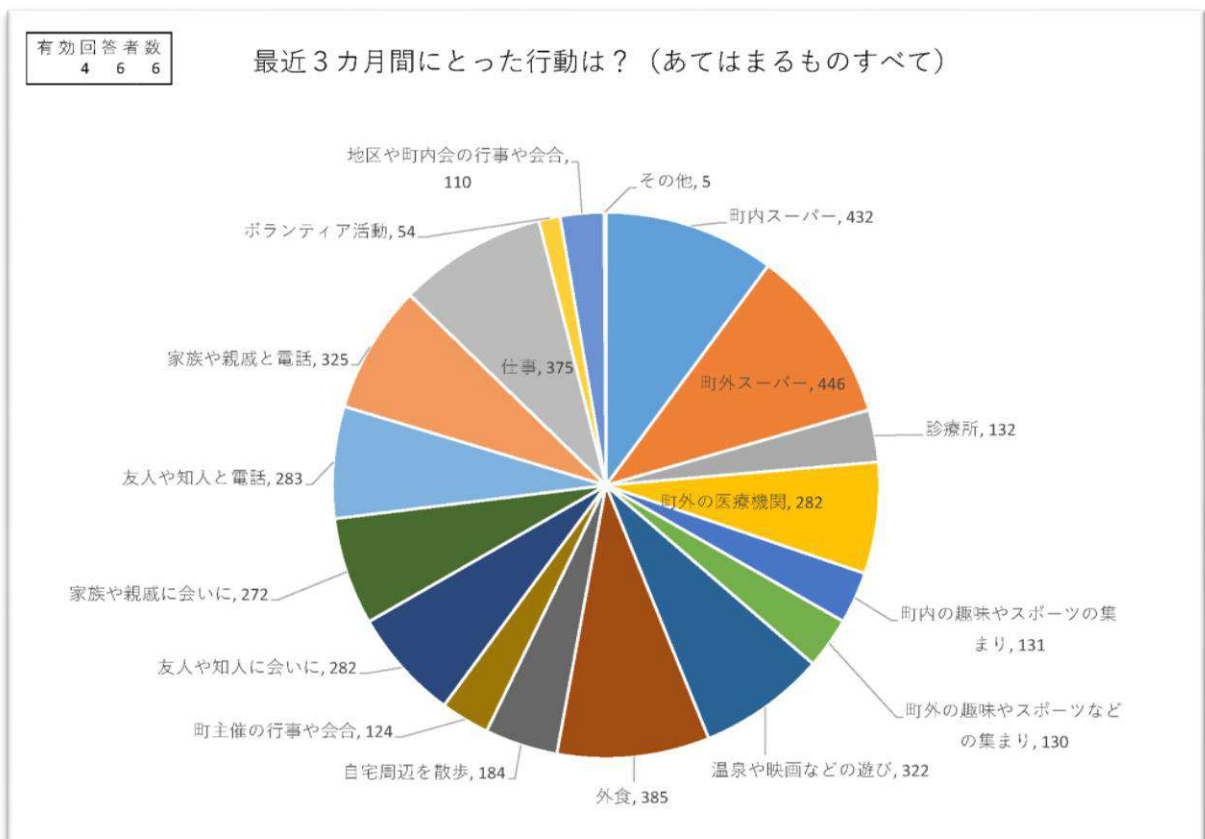
令和3年度からは、東川アプリへ役場の全ての部署から情報を発信できるようにする見込みだが、役場職員の情報発信に対するマニュアルとレギュレーションの作成が求められる。

また、別途行った町民の行動パターンに関する直近3カ月のアンケートでは、町内

のスーパーに出かけた方が全体の 1/4 近くを占めており、アプリで町内にある 2 スーパーのチラシを掲載することで、いつでもどこでも閲覧できる方法が考えられる。

更に、町内の趣味やスポーツの集まりもコロナ禍でありながら、一定程度の需要があったことから、町内のスポーツ・趣味サークルの募集案内を掲載することも需要がある可能性が高い。

来年度以降も、町民の需要に合わせたコンテンツの開発を進めていきたい。



第5章 まとめ

国民のスマホ普及率が70%を超え、若年層を中心にスマホが生活の必需品となっている中で、自治体としては比較的早期の段階から、アプリに着手できた意義は大きいと考えている。アプリのベースを導入検討することが一番時間のかかる作業であるが、アプリから様々な行政サービスを通知することで、行政と住民の間にあった扉が少し開かれた感触がある。他の業者が発売しているパッケージ型アプリは、それぞれの自治体の細かな事情に即したものは無く、大半の自治体では使える機能が限定される。

それに対し、東川アプリは、本町に即して開発されたものであるから、今後も細かなカスタマイズに対応が可能である。昨日の追加や改修についても、本町独自の要望に対応できるものとなっている。

令和3年度にかけても引き続きアプリの充実を図り、随時バージョンアップしていくことが、住民にとってより身近なアプリとして定着していくことになると考えている。

令和2年度東川町行政情報等通信技術実証実験事業【結果報告書】

発行	令和3年2月
発行元	東川町
	〒071-1492 北海道上川郡東川町東町1丁目16番1号
電話	0166-82-2111
FAX	0166-82-3644

この報告書は、公益財団法人北海道市町村振興協会（サマージャンボ宝くじの収益金）の助成を受けて作成しています。

